

令和4年度 本宮市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要【実施計画記載内容】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	費用				事業実施状況	事業実施による効果
							総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付金充当額（円）	その他（円）		
1	単	戸籍クラウドシステム構築事業	①ポストコロナ時代にふさわしい社会環境整備として「行政IT化」を推進する。クラウドシステムの活用により、庁内情報連携の円滑化と運営コストの削減等を図り、市民サービス維持向上を実現する。 ②戸籍クラウドシステム構築業務やコンビニ交付サーバー連携切替、LAN配線等の業務委託料。 ③戸籍クラウドシステム構築業務委託料 10,648,000円 コンビニ交付サーバー連携切替作業委託料 693,000円 LAN配線整理業務委託料 2,667,500円 合計 14,008,500円 ④市役所	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	12,276,000	12,276,000			戸籍クラウドシステム導入のため構築業務等を委託した。	・クラウドシステムの活用により、庁内情報連携の円滑化と運営コストの削減等を図り、市民サービス維持向上に繋がった。
2	単	GIGAスクール構想への支援事業	①GIGAスクール構想に基づき、児童等のICT環境の整備を推進し、ICT活用による児童の授業に対する興味、関心の向上、授業の効率化による教師の授業準備の負担軽減等を図る。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会のあらゆる場面でICTの活用が日常化しているため、本交付金を活用し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。 ②児童や教師が使用する電子黒板の整備に関する経費。 ③小学校11台 @596,100×11台×1.1=7,212,810円 ④児童及び教師	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	6,388,800	4,881,800		1,507,000	・児童生徒や教師が使用する電子黒板を購入した。 電子黒板11台 6,388,800円	・児童生徒等のICT環境の整備を推進することができ、双方向の授業による児童・生徒の授業に対する興味、関心の向上、授業の効率化による教師の授業準備の負担軽減等を図ることができた。
3	単	農業委員会タブレット導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、農業委員等間の接触を減らしつつ委員会機能を維持することを目的としたWeb会議等を実施するためにタブレットを導入し、業務の効率化・オンライン化を進め、3密対策・感染防止策を図る。 ②タブレット導入に係るWeb会議システム環境構築委託料、Web会議システム利用料、タブレット購入費、タブレット通信回線利用料。 ③会議システム環境構築委託料 440,000円 会議システム利用料 52,000円×12月×1.1=686,400円 会議ライセンス使用料 30,000円×1.1=33,000円 タブレット機器購入 129,400円×27台×1.1=3,843,180円 タブレット通信回線利用料 4,750円×27台×12月×1.1=1,692,900円 合計 6,695,480円 ④市役所	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	6,326,100	6,326,100			・農業委員が使用するタブレットを購入した。	・感染症対策として、委員間の接触等を減らす環境を整備することができた。また、ICTを活用することで業務の効率化を進めることができた。
4	単	イベント感染防止対策事業	①コロナ禍における屋外イベント（もとみやロードレース大会）開催時の感染防止対策として、感染症対策消耗品等を整備するとともに、受付での接触機会を減少する運営方法等により、感染リスクの軽減を図る。 ②背番号（チップ）事前送付に係る経費、感染症対策消耗品費、バス送迎費用。 ③背番号（チップ）事前送付料 227,000円×1.1=249,700円 事前送付に係るチップリース期間増加分 109,000円×1.1=119,900円 感染症対策消耗品（消毒液・フェイスガード等）300,000円 バス送迎費用 44,000円×2台×1.1=96,800円 合計 766,400円 ④イベント参加者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	445,360	445,360			屋外イベント（もとみやロードレース大会）での感染防止対策を講じるため、補助金を交付した。	・イベント開催時において、受付での接触機会を減少する運営方法を取ることができ、参加者が安心してイベントに参加できる環境を整えることができた。

5	単	公共施設予約システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の予約システムを導入することで、新しい生活様式への対応や窓口での接触機会の減少による感染リスクの低減、利用者の利便性向上を図る。 ②公共施設予約システムの導入と導入後の運用経費。 ③公共施設予約システム構築委託料 8,173,800円×1.1=8,991,180円 公共施設予約システム保守管理委託料 2,413,800円×1.1=2,655,180円 合計 11,646,360円 ④公共施設利用者	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	8,399,600	8,399,600			公共施設予約システムを導入した。	・窓口での接触機会の減少による感染リスクの低減を図ることができた。また、ICTを活用し、利用者の利便性向上を図ることができた。
6	単	消防庁舎感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染防止対策のため、庁舎を改修する。 ②北消防署について、各手洗い場水栓を自動水栓への改修及びパーテーションの設置、2階便所の改修工事を行う。 ③安達地方広域行政組合負担金 7,211,000円 北消防署庁舎感染防止対策改修工事 21,473,000円 21,473,000円×本市負担割合33.58%=7,211千円 広域構成他市村負担金 14,262,000円 ④安達地方広域行政組合北消防署	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	7,211,000	7,211,000			新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防署の手洗い場改修、パーテーション設置及び便所改修の工事設計を実施した。	・新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防署の手洗い場改修、パーテーション設置及び便所改修の工事を実施したことで、感染防止対策を図ることができた。
7	単	健診体制整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、各種健診事業についてインターネット予約システムを導入することで、新しい生活様式への対応や窓口での接触機会の減少による感染リスクの低減、利用者の利便性向上を図る。また、総合健診運営業務を委託することで、健診業務の効率化が図れ、新型コロナウイルスワクチン接種等の感染対策に注力して取組む環境整備を図る。 ②各種健診インターネット予約システム委託料、データ取込委託料、総合健診運営業務委託料。 ③各種健診インターネット予約システム委託料 950,000円×1.1=1,045,000円 予約データ取込委託料 220,000円×1.1=242,000円 総合健診運営業務委託料 3,429,010円 合計 4,716,010円 ④各種健診対象者	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	4,664,048	4,664,048			各種健診事業のインターネット予約システムの導入及び感染対策を講じた総合健診の環境整備を行った。	・インターネット予約システムにより窓口での接触機会の減少による感染リスクの低減を図ることができた。また、ICTを活用し、利用者の利便性向上を図ることができた。
8	単	県一時金対象事業者上乗せ支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出自粛の影響で売上が減少している事業者に対して支援金を交付する。 ②県の売上減少一時金対象者に対して一律10万円を支援する。 ③県の売上減少一時金上乗せ給付金 100,000×101件=10,100,000円 ④新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、外出自粛の影響で売上が減少している事業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	3,400,000	3,400,000			県が実施している売上減少一時金対象者となる事業者に対し、給付金を上乗せして支給した。 34件×10万円=3,400,000円	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し支援金を支給することによって、事業継続の支えを行うことができた。
9	単	物価高騰対応住民税非課税世帯緊急対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、光熱水費等の負担軽減を図るため、住民税非課税の高齢者世帯等に対し支援する。 ②住民税非課税の高齢者世帯等に対する給付金、事務費 ③物価高騰対応住民税非課税世帯緊急給付金 10,000円×1,800世帯=18,000,000円 通信運搬費 499,000円 対象世帯データ作成等委託料 2,860,000円 合計 21,359,000円 県補助金 6,300,000円 ④住民税非課税の高齢者世帯等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	15,223,691	10,587,691	4,636,000		住民税非課税の高齢者世帯等を支援するため、物価高騰対応住民税非課税世帯緊急給付金を給付した。 1,291世帯×1万円	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯の生活を支援することができ、高齢者世帯等の経済的、心理的負担軽減を図ることができた。

10	単	プレミアム商品券発行事業【第1弾】	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰に直面する生活者および事業者の支援のため、市の商店街や事業所で使用できるプレミアム商品券を発行し、家計の負担軽減と商店街の消費喚起並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム商品券発行を行う商工会への補助</p> <p>③プレミアム商品券発行商工会運営補助金 14,000,000円(プレミアム率30%)39,000,000円分発行(500円券78,000枚発行) プレミアム分9,000,000円…①</p> <p>事務費・商品券印刷13円×78,000枚=1,014,000円、商品券製作費40,000円、損害保険150,000円、掲示用ステッカー500円×700枚=350,000円、利用可能店ポスター500円×700枚=350,000円、市民向けチラシ33円×24,000枚=792,000円、臨時職員人件費180,000円×5か月=900,000円【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として本事業を実施するにあたり、新たに発生した業務(販売・換金業務等)へ対応するための、商工会の体制拡充等に関する雇用】、郵便代84円×3,000枚=252,000円、換金手数料600円×800件=480,000円、新聞広告代4円×10,000円=40,000円、消耗品等216,000円 小計(税込)5,042,400円…②</p> <p>合計(①+②)14,042,400円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	12,783,653	12,455,456	328,197	<p>物価高騰に直面する市民の負担軽減及び消費拡大による地域経済の活性化のため、30%上乗せしたプレミアム商品券を発行した。</p>	<p>・新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた市民生活を支援することともに、消費喚起と地域経済の回復に繋げることができた。</p>
11	単	生産資材等高騰対応農業者支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、農業生産に係る資材や燃料等の価格高騰によって生産コストが増加している市内農業者に対し、農業者の負担軽減を図るために支援金を交付する。</p> <p>②農業者に対する生産資材等高騰対策支援金、事務費</p> <p>③生産資材等高騰対策支援金(水稻農家)110,928a×2,000円/10a=22,185,600円、(野菜・果樹農家等)3,000a×5,000円/10a=1,500,000円、(畜産農家)肉用牛14,000円×616頭=8,624,000円、乳用牛21,000円×363頭=7,623,000円、豚2,100円×1,900頭=3,990,000円</p> <p>事務用消耗品 50,000円</p> <p>通信運搬費 306,000円</p> <p>対象者作成等委託料 1,397,000円</p> <p>合計 45,675,600円</p> <p>④市内生産農家</p>	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4.1	R5.3.31	43,107,664	9,003,733	34,103,931	<p>農業生産に係る資材や燃料等の価格高騰の影響を受けている市内農業者に対し、支援金を給付した。</p> <p>申請者:891名</p>	<p>農業生産に係るコスト増に苦しみ農業者の負担軽減と生産意欲の向上に繋げることができた。</p>
12	単	学校等給食費支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小・中学校、公立保育所、認可(私立)保育所の給食食材費の高騰に対応し、栄養バランスや量を保った給食を引き続き実施するとともに、増加した食材費を支援することで、給食費を支払う子育て世帯の負担軽減を図る。</p> <p>②物価高騰による給食食材費の増額分を支援し、保護者負担を増やすことのないように、高騰した分の食材購入費(教職員は除く。)を給食提供施設へ補助等を行う。</p> <p>③小・中学校(給食センター6校分)20円×180日×2,010人=7,236,000円</p> <p>小・中学校(自校給食4校分)20円×180日×515人=1,854,000円</p> <p>公立保育所(5所分)4,500円×10%×12月×519人=2,802,600円</p> <p>認可(私立)保育所(3所分)4,500円×10%×12月×135人=729,000円</p> <p>合計12,621,600円</p> <p>※学校:1食あたり20円増額して市が負担する。</p> <p>公立保育所・認可(私立)保育所:在園児童1人あたり月450円(副食費10%)増額して市が負担する。</p> <p>④市内小・中学校、公立保育所、認可(私立)保育所に通う子の保護者</p>	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	9,693,120	9,693,120		<p>物価高騰による給食材料費の増額分を支援し保護者負担が増えないよう、高騰分の食材購入費の補助を行った。</p>	<p>給食費を支援することで、子育て世帯の負担増加を防ぎ、栄養バランスや量を保った給食を提供し、児童生徒の健やかな体の育成を図ることができた。</p>

13	単	燃料高騰対策運送事業者支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、燃料価格高騰により運送事業者(貨物)の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、地域の物流の維持を図るために経営継続を支援する。また、コロナ禍により売上が減少している地域交通事業者等についても、燃料価格高騰の影響を受けていることを踏まえ、経営を支援する。</p> <p>②燃料高騰対策運送事業者応援金、事務費</p> <p>③貨物自動車20,000円×1,267台=25,340,000円、軽貨物自動車10,000円×103台=1,030,000円、タクシー・運転代行等10,000円×33台=330,000円、バス10,000円×30台=300,000円</p> <p>事務用消耗品 30,000円 通信運搬費 20,000円 合計 27,050,000円</p> <p>④市内に本社、支社、営業所等がある法人または個人事業者で、道路運送事業等を営む事業者</p>	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	24,990,000	24,990,000			燃料価格高騰の影響を受けている運送及び地域交通事業者に対し、負担軽減を図るため支援金を給付した。 74件 24,990,000円	燃料価格高騰等の影響を受けている事業者の事業継続の下支えをすることができた。
14	単	プレミアム商品券発行事業【第2弾】	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰に直面する生活者および事業者の支援のため、市の商店街や事業所で使用できるプレミアム商品券を発行し、家計の負担軽減と商店街の消費喚起並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム商品券発行を行う商工会への補助</p> <p>③プレミアム商品券発行商工会運営補助金 30,000,000円(プレミアム率30%)130,000,000円分発行(500円券260,000枚発行) プレミアム分30,000,000円…①</p> <p>事務費:商品券印刷18.4円×260,000枚=4,785,000円、パンフレット制作・印刷35.25×12,000枚=423,000円、利用可能店ポスター495.71円×700枚=347,000円、臨時職員人件費180,000円×6か月=1,080,000円【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として本事業を実施するにあたり、新たに発生した業務(販売・換金業務等)へ対応するための、商工会の体制拡充等に関する雇用】、郵便代1,410,000円、換金手数料528,000円、新聞広告代44,000円、消耗品等246,000円 小計(税込)8,863,000円…②</p> <p>合計(①+②)38,863,000円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	34,534,803	34,534,803			物価高騰に直面する市民の負担軽減及び消費拡大による地域経済の活性化のため、30%上乗せしたプレミアム商品券を発行した。	・新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた市民生活を支援することにも、消費喚起と地域経済の回復に繋げることができた。
15	単	プレミアム商品券発行事業【第1弾】	<p>※No.10と同一事業</p> <p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰に直面する生活者および事業者の支援のため、市の商店街や事業所で使用できるプレミアム商品券を発行し、家計の負担軽減と商店街の消費喚起並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム商品券発行を行う商工会への補助</p> <p>③プレミアム商品券発行商工会運営補助金 14,000,000円(プレミアム率30%)39,000,000円分発行(500円券78,000枚発行) プレミアム分9,000,000円…①</p> <p>事務費:商品券印刷13円×78,000枚=1,014,000円、商品券製作費40,000円、損害保険150,000円、掲示用ステッカー500円×700枚=350,000円、利用可能店ポスター500円×700枚=350,000円、市民向けチラシ33円×24,000枚=792,000円、臨時職員人件費180,000円×5か月=900,000円【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として本事業を実施するにあたり、新たに発生した業務(販売・換金業務等)へ対応するための、商工会の体制拡充等に関する雇用】、郵便代84円×3,000枚=252,000円、換金手数料600円×800件=480,000円、新聞広告代4円×10,000円=40,000円、消耗品等216,000円 小計(税込)5,042,400円…②</p> <p>合計(①+②)14,042,400円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.3.31	12,783,653	328,197	12,455,456		物価高騰に直面する市民の負担軽減及び消費拡大による地域経済の活性化のため、30%上乗せしたプレミアム商品券を発行した。	・新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた市民生活を支援することにも、消費喚起と地域経済の回復に繋げることができた。

16	単	生産資材等高騰 対応農業者支援 事業	<p>※No.11と同一事業</p> <p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、農業生産に係る資材や燃料等の価格高騰によって生産コストが増加している市内農業者に対し、農業者の負担軽減を図るために支援金を交付する。</p> <p>②農業者に対する生産資材等高騰対策支援金、事務費</p> <p>③生産資材等高騰対策支援金(水稲農家)110,928a×2,000円/10a=22,185,600円、(野菜・果樹農家等)3,000a×5,000円/10a=1,500,000円、(畜産農家)肉用牛14,000円×616頭=8,624,000円、乳用牛21,000円×363頭=7,623,000円、豚2,100円×1,900頭=3,990,000円 事務用消耗品 50,000円 通信運搬費 306,000円 対象者作成等委託料 1,397,000円 合計 45,675,600円</p> <p>④市内生産農家</p>	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4.1	R5.3.31	43,107,664	34,103,931		9,003,733	<p>農業生産に係る資材や燃料等の価格高騰の影響を受けている市内農業者に対し、支援金を給付した。</p> <p>申請者: 891名</p>	<p>農業生産に係るコスト増に苦しむ農業者の負担軽減と生産意欲の向上に繋げることができた。</p>
17	単	図書館パワー アップ事業	<p>①在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、書架の増設を図ることで図書館の機能を充実させる。</p> <p>②移動書架の導入に係る経費</p> <p>③移動書架 3,390,000円×1.1=3,729,000円</p> <p>④しらさわ夢図書館</p>	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	3,729,000	3,729,000			<p>移動書架を購入し図書館機能を充実させた。</p>	<p>図書館の機能を充実させることができ、利用者の利便性向上に繋がった。また、コロナ禍においても在宅で過ごす時間を有意義に過ごす環境整備に繋がった。</p>
18	単	教育活動感染防 止対策支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全な環境下での子供たちの学びの充実を図る。</p> <p>②教育機関における感染リスクを低減するための抗原検査キット購入経費</p> <p>③抗原検査キット 8,500円×1.1×1,000個=9,350,000円</p> <p>④本宮市</p>	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	7,014,150	7,014,150			<p>教育機関での感染リスクを低減するため抗原検査キットを購入した。</p>	<p>抗原検査キットの使用により、感染症対策を講じることで、安全な環境下での子供たちの学びを充実を図ることができた。</p>
19	単	社会システム維 持のための衛生 確保事業	<p>①公共的空間(庁舎・公共施設等)において、感染拡大防止を図る。</p> <p>②消毒液、ペーパータオル等に係る経費を交付対象経費とする。</p> <p>③各種消耗品(4,957千円)</p> <p>強アルカリイオン水 @30,000×6個×1.1=198,000円 アルコール @4,700×5個×12か月×1.1=310,200円 ペーパータオル @3,300×3個×12か月×1.1=130,680円 強アルカリイオン水 @30,000×10個×12か月×1.1=3,960,000円 アルコール @4,700×2個×12か月×1.1=124,080円 ペーパータオル等 233,280円 合計4,956,240円</p> <p>④各施設の施設管理者</p>	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	1,720,731	1,720,731			<p>・公共的空間(庁舎・公共施設等)において、消毒液やペーパータオル等を配備した。</p>	<p>・不特定多数の来庁者がある中で、消毒液やペーパータオル等の配備を実施することにより、安心して来庁できる環境を整えることが出来た。</p>
20	単	学校保健特別対 策事業	<p>①感染症対策を講じながら、安全な環境下での子供たちの学びの充実を図る。</p> <p>②感染症対策にかかる衛生用品</p> <p>③学校の規模等に応じた金額設定</p> <p>強アルカリイオン水 @30,000×10個×12か月×1.1=3,960,000円 アルコール @4,700×20個×12か月×1.1=1,240,800円 ペーパータオル等 199,200円 合計5,400,000円</p> <p>④本宮市</p>	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	805,881	791,280		14,601	<p>・感染症対策を講じながら、安全な環境下での子供たちの学びの充実を図るため、感染症対策にかかる衛生用品や備品を購入した。</p>	<p>・学校における感染症対策を進め、児童・生徒の学習機会を保障する環境を整備することができた。</p>

21	単	プレミアム商品券発行事業【第3弾】	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰に直面する生活者および事業者の支援のため、市の商店街や事業所で使用できるプレミアム商品券を発行し、また、商品券利用・効果促進に係る事業も併せて行い、家計の負担軽減と商店街の消費喚起並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム商品券発行を行う商工会への補助</p> <p>③プレミアム商品券発行商工会運営補助金 45,000,000円(プレミアム率30%)150,000,000円分発行(500円券300,000枚発行) プレミアム分45,000,000円…①</p> <p>事務費:商品券制作印刷350円×15,000セット=5,250,000円、パンフレット制作・印刷90円×12,000枚=1,080,000円、利用可能店ポスター500円×800枚=400,000円、臨時職員人件費230,000円×8か月=1,840,000円【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として本事業を実施するにあたり、新たに発生した業務(販売・換金業務等)へ対応するための、商工会の体制拡充等に関する雇用】、郵便代1,575,600円、換金手数料867,000円、新聞広告代44,000円、消耗品等3,960,000円</p> <p>小計(税込)15,016,600円…②</p> <p>合計(①+②)60,016,600円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2.1	R6.2.5	58,932,652	41,600,000	17,332,652	物価高騰に直面する市民の負担軽減及び消費拡大による地域経済の活性化のため、30%上乗せしたプレミアム商品券を発行した。	・新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた市民生活を支援することにも、消費喚起と地域経済の回復に繋げることができた。
22	単	プレミアム商品券発行事業【第3弾】	<p>※No.21と同一事業</p> <p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、原油価格・物価高騰に直面する生活者および事業者の支援のため、市の商店街や事業所で使用できるプレミアム商品券を発行し、また、商品券利用・効果促進に係る事業も併せて行い、家計の負担軽減と商店街の消費喚起並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム商品券発行を行う商工会への補助</p> <p>③プレミアム商品券発行商工会運営補助金 45,000,000円(プレミアム率30%)150,000,000円分発行(500円券300,000枚発行) プレミアム分45,000,000円…①</p> <p>事務費:商品券制作印刷350円×15,000セット=5,250,000円、パンフレット制作・印刷90円×12,000枚=1,080,000円、利用可能店ポスター500円×800枚=400,000円、臨時職員人件費230,000円×8か月=1,840,000円【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として本事業を実施するにあたり、新たに発生した業務(販売・換金業務等)へ対応するための、商工会の体制拡充等に関する雇用】、郵便代1,575,600円、換金手数料867,000円、新聞広告代44,000円、消耗品等3,960,000円</p> <p>小計(税込)15,016,600円…②</p> <p>合計(①+②)60,016,600円</p> <p>④市民、市内事業者</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.2.1	R6.2.5	58,932,652	17,332,652	41,600,000	物価高騰に直面する市民の負担軽減及び消費拡大による地域経済の活性化のため、30%上乗せしたプレミアム商品券を発行した。	・新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた市民生活を支援することにも、消費喚起と地域経済の回復に繋げることができた。